

ワクチン接種の情報共有は



自民党議員団
小松原一哉

が最終確定を行う。

問

定住人口の増加に向け、市のイメージをPRする戦略が必要である。施策の1つとして、プレミアム

問

現在、新型コロナウイルスの個別・集団・大規模・職域接種が並行して進められているが、次の段階の手立てを打つため、状況を的確に把握しておくことが重要。国のワクチン接種記録システム（VRS）を運用する上で、情報共有はしっかり行われているのか。

答

各接種実施機関において、接種記録をVRSへ登録することで、情報共有できる形となっている。接種費用を国保連合会経由で市へ請求する仕組みで、その際届けられる予診票を確認して市

自治会存続への手立ては



自民党議員団
一瀬 裕子

ケート調査を実施する予定。結果は情報提供し、各自治会の相談に対応していきたい。

問

コロナ禍により自治会長会議や研修、市政懇談会が中止される状況下で、校区自治会連合会の果たす役割は大きいと考えるが、市の見解は。体制強化に向けての支援を。

問

今、自治会は全国的に役員のみならず、高齢化・加入率低下等で存続の危機にあり、手立てが必要。本市の現状と課題の分析は。また、アンケート調査等の取り組みは。

答

近年、価値観の多様化や生活スタイルの変化、核家族化によるコミュニケーション意欲の希薄化が急速に進む中で、地域の自治活動や互助活動の機能低下が市として深刻な課題であり、状況を変える必要性を認識している。まず自治会の抱える問題点把握が不可欠であるため、今年度、各自治会長あてにアン

災害時受援体制構築の意義は



自民党議員団
平松 亮

録者数増加につながる機能を検討し、コンテンツ充実に取り組み。市はこれまで災害時受援計画を定め、各団体と防災協定を締結してきている。災害発生時・その後の復旧における意義は。今後ますます民間活力の導入を。

問

市は新たにプッシュ型広報アプリとしてLINEの導入を進めているが、伝わる広報実現のためには、登録者数を増やすことが課題であり、市民の関心事に寄せたコンテンツの充実と庁内での連携が成否を分けると考える。市の見解は。

問

市は新たにプッシュ型広報アプリとしてLINEの導入を進めているが、伝わる広報実現のためには、登録者数を増やすことが課題であり、市民の関心事に寄せたコンテンツの充実と庁内での連携が成否を分けると考える。市の見解は。

答

登録者数増加の課題や効果的な情報の分野については、同じ認識を持つ。導入に向け、市ホームページやSNSのアクセス分析を踏まえて市民ニーズを把握し、各種情報の担当所属と連携を進める中で、配信以外にも導入する機能や登

答

大規模災害時に外部支援が果たす役割は大きく、効果的に生かし円滑に運用することが重要となる。令和元年には受援体制を整理し、具体的事項を明文化した市受援計画を策定。2年度以降は災害復旧作業、郵便局との相互協力など防災協定を締結し、迅速かつ的確な災害対策の実施体制構築を図っている。今後あらゆる領域で協働を進めたい。